

事務事業名		佐野地区衛生施設組合参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1	地域の特色を活かした快適なまちづくり			担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	
	政策	3	環境にやさしいまちづくり			担当係	環境政策係	担当課長名	川俣 浩		
	施策	2	良好な生活環境と豊かな自然環境の保全			新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1	良好な生活環境の保全			実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8030	一般	4	2	1	佐野地区衛生施設組合参画事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	S37年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野地区衛生施設組合規約				
	事業区分						任意的事業・義務的事業		義務的事業		
	事業区分						実施方法		直営		
事業区分						事業分類		許認可・審査事務			
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成28年度実績(平成28年度に行った主な活動内容)						
佐野地区衛生施設組合は、本市・栃木市の2市(平成26年4月5日より)による一部事務組合で、し尿終末処理、斎場の運営を行っている。それら運営費等の負担金及び交付金を支出する(団体運営支援)。組合議会、参事会等に出席する。					(市の活動) 負担金の支出						
					(組合の活動) し尿終末処理、斎場の運営						
					活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
会議出席回数	回	6	8	6	7	7					
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野地区衛生施設組合					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
					組合数	組合	1	1	1	1	1
目的 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
衛生センターと斎場を適切に運営する。					成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)
					衛生センター数	施設	1	1	1	1	1
					斎場数	施設	2	2	2	2	2
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
良好な生活環境が維持されている。					上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)
					近隣公害苦情件数	件	271	246	271	232	180

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	258,029	269,209	273,637	272,756	264,614	
	事業費計(A)	千円	258,029	269,209	273,637	272,756	264,614	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			19負担金、補助及び交付金		19負担金、補助及び交付金		19負担金、補助及び交付金	
			001負担金	248,314	001負担金	269,209	001負担金	273,637
003交付金			9,715			001負担金	272,756	
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4		
	のべ業務時間	時間	140	140	140	140		
	人件費計(B)	千円	545	552	545	538		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	258,574	269,761	274,182	273,294		

事務事業名	佐野地区衛生施設組合参画事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境政策係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和37年に一部事務組合が設立され、開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年に1市2町が合併し、斎場が2施設となった。 市町合併により、現在は本市・栃木市の2市で運営している。 栃木市の斎場の再整備計画や、衛生センターの汚水の共同処理の状況により、今後の組合のあり方が変わる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 衛生センターおよび斎場を適切に運営することは、良好な生活環境を維持することになるため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 一部事務組合が行うし尿終末処理、斎場の運営は、市民生活に不可欠なものであり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 一部事務組合に対して負担金を支払い、組合議会等へ参加する事務のため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 一部事務組合への参画事業であり、成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 2市で分賦金が定められている。 必要最小限の人件費で実施している。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 斎場の利用者から定められた利用料を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	栃木市が独立して運営することになり、一部事務組合を解散すれば、終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性		(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上	
		維持	○ ×
		低下	× ×